

現代美術館について

質問 批判、非難の嵐の中で現代美術館は開館したが、その入館者数を分類して伺いたい。

また、美術館運営に当たり、(仮称)現代美術館友の会設立の考えについて伺いたい。

答弁 四月二十六日に開館した現代美術館は、開館四日目の四月二十九日には常設展・企画展の延べ人数で入館者数は一万人を超え、五月十一日には三万人を超えた。六月十五日現在では開館日数四十五日で常設展二万八千八百八十七人、企画展一万九千六百三人、延べで四万七千七百九十人となっている。なお、有料入館者数の割合は八割、無料入館者は二割となっている。今後もこのように入館者数が順調にふえていくように努力していきたい。

(仮称)現代美術館友の会の設立については、現代美術館の運営をより一層充実したものにするには、市民の皆様はもちろんのこと、関係機関のご支援、ご協力は不可欠であると認識している。

また、現在「広報とわだ

などで現代美術館の活動をお手伝いしてくれるボランティアを「現美応援隊員」と称して募集している。これは、美術館活動に関心が

あり、入館者への案内、作品の解説、そして美術館活動に対する補助をしてもらうものである。そのボランティアを中心に市民の美術館活動への参画を図りながら、美術館と市民との交流の場を広げていかなければならないと考えている。

いづれにしても、市民や団体からの協力を得られやすく、美術館運営をサポートしてくれる後援会的な組織づくりが必要になってくるものと考えている。そのため、他の美術館の状況を調査しながら組織の立ち上げを検討していきたい。

など現代美術館の活動をお手伝いしてくれるボランティアを「現美応援隊員」と称して募集している。これは、美術館活動に関心が

農業政策について

質問 当市の農業者の所得を高めるために、何か実施していることがあれば伺いたい。

答弁 品目横断的経営安定対策等、国の施策については、認定農業者や集落営農組織等、担い手に対し重点的に支援し、経営の安定と生産性向上を促すものであるが、さまざまな問題が国

において指摘され、見直しが行われたところである。当市では、国の具体的な支援策である担い手農地高度化促進事業や農業機械施設等を整備する担い手経営基盤実験事業など、県の指導を仰ぎながら管内JAと連携していち早く取り組み、農家の経営基盤の充実をこれまで図ってきたところである。

当市の基幹産業である農業が引き続き発展していくためには、農業所得の向上に結びつくような取り組みが重要と考えている。そのため、系統、量販店、市場等一体的に取り込んだ販売戦略に重点を置いた取り組みや、農家個々が所得向上に向けて定めた農業経営改善計画の目標を達成で

きるよう、各JAと一体となった経営指導の強化など、実践的な農業振興を図っていきたくと考えている。農家が意欲を持って農業に取り組む、農業所得向上につながるよう、県、JA、商

系、市場等、関係機関と連携を密にし、取り組んでいきたい。

きるよう、各JAと一体となった経営指導の強化など、実践的な農業振興を図っていきたくと考えている。農家が意欲を持って農業に取り組む、農業所得向上につながるよう、県、JA、商



毎年冬には白鳥などが飛来する十和田湖

鳥インフルエンザについて

質問 高病原性鳥インフルエンザウイルスの発生から今日までの対応について伺いたい。

答弁 四月二十八日、上北地域県民局より高病原性鳥インフルエンザの関連情報として、秋田県側の十和田湖畔で死亡したハクチョウ三羽と衰弱しているハクチョウ

ウ一羽を四月二十一日回収した旨の第一報があり、これを受け二十九日に十和田家畜保健衛生所において対策会議を開催した。市としても翌三十日、庁内において副市長を始め関係部課長による連絡会議を開催し、

連絡体制と今後の取り組みを確認し、その対策として養鶏農家等七百五十六戸に対し、文書にて発生の事実及び予防対策について周知したところである。この関係部課長による連絡会議は、三回開催している。

具体的な対策として、百羽以上は県が消石灰、百羽未満は市が養鶏家及び愛玩家に対して消毒薬をそれぞれ無料で配付を実施した。六月五日現在、八七%に当たる四百七戸に配付済みであり、引き続き全戸配付に向け作業中である。市民への周知の観点から、市のホームページにも掲載し、情報を提供し、取り扱いの注意を呼びかけたところである。

今後の方針として、この秋頃には環境省において野鳥に関する対応マニュアルが作成される予定と聞いている。作成後は、関係機関、指導機関と連絡を密にしな

ら、発生防止に向け、引

民生福祉

病院行政について

質問 市立中央病院の平成十九年度決算見込みについて伺いたい。

答弁 平成十九年度医業収益については、入院収益が減少し、外来収益が増加した。また、糖尿病外来等の増収、診療単価のアップに努めた結果、対前年比若干の増収となった。医業費用については、給与費、材料費、経費は減少しているが、一時借入金利息などの医業外費用が増加したことから、前年度より増となっている。この結果、平成十九年度収支については、前年度よりは若干改善されたものの、医師不足による収入減のため、結果四億三千万円の純損失となる見込みである。



引き続き取り組んでいきたい。